

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	自治公民館事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成 4年度～
	施策	地域コミュニティの充実	種別	任意的事務
	基本事業	コミュニティ活動の活性化と環境づくり	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020702-08 単独	根拠法令・条例等	守谷市自治公民館建設補助に関する規則 守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成4年に地域住民同士の交流及び地域づくりの推進のため、自治会・町内会等が管理運営する自治公民館の建設、修繕等に係る費用を助成する事業として開始した。	<ul style="list-style-type: none"> 自治公民館を持っている自治会・町内会に対しては、新改築・増築や修繕の申請を前年度の7月末までに提出していただき、内容を審査し翌年4月に補助金交付決定を行う。工事が完了した際に実績報告書を市に提出し、竣工検査を実施して補助金を交付する。補助率は補助対象事業費の1/2である。平成31年度は土塔新山公民館他6自治公民館の修繕を予定している。 自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、交流の場の提供として地域内の空き家等を利用し、地域住民の交流の場となるコミュニティサロンを開設する。空き家等の借上げに要する経費は市が負担し、維持管理及びコミュニティサロンの開設に要する経費は申請団体が負担する。市の負担は、契約時に係る費用（敷金・礼金・不動産仲介手数料等）及び家賃（月額10万円限度）である。平成30年度には3件の更新契約を行い、うち1件については賃借料の変更（減額）契約をした。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域住民のコミュニティの場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対し補助金を交付し、地域住民の自主的なコミュニティ活動を促進する。また、自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、空き家等の活用により地域住民の交流の場を提供している。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整える。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
自治公民館の新築・修繕費用等の2分の1を補助する自治公民館建設補助制度と使用者に費用負担を求めない空き家等活用コミュニティ推進事業は、受益者負担の割合が大きく異なる。 さらに、どちらの制度・事業も活用できずコミュニティ活動の場づくりに関する支援を受けることができない自治会・町内会があることから、コミュニティ活動の場づくりに関する支援制度は、公平性を欠いている状態にある。	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月～令和元年11月 空き家等活用コミュニティ推進事業活用団体と制度見直しに関する協議の実施 令和元年11月 空き家所有者と既存制度見直しに関する協議 令和元年12月 守谷市地域活動のための施設等使用料助成金交付要綱策定 令和2年1月 守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業助成金交付要綱策定 令和2年4月～ 守谷市地域活動のための施設等使用料助成金交付要綱 施行・制度運用開始 令和2年9月 守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業助成金交付要綱 施行・制度運用開始
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> 空き家等活用コミュニティ推進事業活用団体に受益者負担を求める。 自治公民館を建設できず、空き家等活用コミュニティ推進事業も活用できない団体も活用が容易な場づくりに関する支援制度を策定する。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	自治公民館建設補助事業については、自治会・町内会からの申請に基づくものであるため、件数及び補助額に増減があるものの現状維持とする。 空き家等活用コミュニティ推進事業は、助成金制度に切り替え、令和2年度から利用団体から受益者負担を求めるため、一定のコスト削減が見込めるが、コミュニティ活動の場づくりに関する新たな助成制度の運用を開始するため、トータルコストは増加傾向にある。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> 自治公民館建設補助事業は、自治会・町内会からの申請に基づくものであるため、件数及び補助額に増減はあるが、申請に対して概ね補助ができています。 空き家等活用コミュニティ推進事業は、制度に公平性を欠く部分があることから、制度の見直しを実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 8地区の自治公民館の修繕に補助金を交付した。 令和2年9月以降、空き家等の賃料の一部を空き家等活用コミュニティ推進事業活用団体に負担を求めめるために、助成金制度として新たに制度を構築した。 自治公民館を建設できず、空き家等活用コミュニティ推進事業も活用できない団体も活用が容易な場づくりに関する支援制度を策定した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
補助金の額（千円）	631.00	686.00	4,452.00	3,868.00	5,000.00
補助金の交付件数（件）	3.00	1.00	8.00	8.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	自治公民館建設補助事業については、自治会・町内会からの申請に基づくものであるため、成果は横ばいとする。 空き家等活用コミュニティ推進事業については、今年度は新規活用団体の募集をしなかったことから成果は横ばいとなったが、令和2年4月1日からコミュニティ活動の場づくりに関する守谷市地域活動のための施設等使用料助成金制度の運用を開始し、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	自治公民館建設補助事業については、各自治会からの申請に応じて補助するものであり、今後は各自治公民館の老朽化を考えると拡大傾向にある。 空き家等活用コミュニティ推進事業については、令和2年度から助成金制度とし利用団体から受益者負担を求めめるため、一定のコスト削減が見込めるが、コミュニティ活動の場づくりに関する新たな助成制度の運用を開始するため、トータルコストは増加傾向にある。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	7,685	6,994	10,720	12,338	13,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,685	6,994	0	0	0
	一般財源	0	0	10,720	12,338	13,000
正職員人工数（時間数）		112.00	69.00	157.00	0.00	0.00
正職員人件費		459	288	644	0	0
トータルコスト		8,144	7,282	11,364	12,338	13,000

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	”飛び込む・関わる・創る”守谷学生シェアハウス事業	担当課	企画課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成28年度～
	施策	地域コミュニティの充実	種別	任意の事務
	基本事業	コミュニティ活動の活性化と環境づくり	市民協働	その他
予算科目コード	01-020107-18 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成28年度から地方創生推進交付金を活用して実施してきた「学生が輝く“まち”地域再生プロジェクト」が、平成30年度で最終年度となった。これまでの事業の振り返りと今後の展開について検討を行った結果、市が進める地域主導のまちづくりの発展を見据えて、高齢化による地域コミュニティの衰退化の解決や若者の感性を生かしたまちづくりを目指して、市単独事業として継続している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市が空家（シェアハウス）を6棟借上げ、地域活動等に参加することを条件に無償で住ませる。高齢化の進行が懸念されているみずき野地区及び北守谷地区で展開する。 ・学生、自治会・町内会やまちづくり協議会、市の連携により、地区が目指すまちづくりに向けた活動を行う。 ・地域活動のみならず、市の事業への参画や若者主体で市全体を盛り上げる取組を検討する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進行する地区に若者を呼び込み、地域活動等に参画することで地区に愛着を持ってもらい、将来は、東京圏との近接性を強みに持つ守谷市を「第二のふるさと」として選択してもらうことを狙う。 ・まちづくりに意欲的な若者を取り込み、地域コミュニティの活性化を図る。地元出身でない視点を持った若者と普段触れ合う機会がない世代が同じ地区で暮らすことで、お互い新たな気付きが得られる。 	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整える。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から北守谷地区にもエリアを拡大し実施しているが、みずき野地区と異なり、地区単位での活動が少なく学生の参加できる地域活動が少ない。 ・学生によって活動への意識に差があり、活動時間に大きな差が生じている。 	<p>[～令和元年12月]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生にヒアリングを実施し、現状を整理する ・活動の少ない学生に活動を紹介しつつ促す ・改善が見られない場合は退去させる ・次年度の募集について条件の精査 <p>[令和2年度1月～]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の募集、入居手続き
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生から聞き取りを行い、どういった分野・活動に興味があるのか確認し活動を紹介する。 ・活動を紹介しきっかけを作ることで、そこから自分で広げられるよう学生を促す。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度対象地区を拡大したため、次年度は同様とする。 ・今年度退去する学生がいるため、新規で募集をかけるが集まらない場合は減額とする

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<p>事業開始から2年が経過し、引きこもりがちだった高齢者が学生との活動が楽しみで外出機会が増えたり、小学生からも勉強が楽しくなったという声も上がったことから、みずき野町内会から継続・拡大の要望を受けた。</p> <p>事業拡大に向け、学生の募集方法及び学生間の地域活動への参加時間の差を調整する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・みずき野地区のみから北守谷地区へ対象地域を拡大した。 ・学生に対し、毎月の活動内容を確認するため活動報告書の提出を義務付けし、活動時間の少ない学生に対し、家庭訪問を行うなど聞き取りし、活動の紹介を行った。また、再三の指導にも応じなかった学生を退去させることで事業の公平性を保った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
当該地区に転入した学生（卒業生含む）の数（人）	0.00	8.00	12.00	18.00	18.00
町内会行事等における学生の活動時間（h）	0.00	0.00	1,102.00	1,500.00	2,000.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	入居者数や活動内容（種類）が増えたことや、活動報告書の提出を義務付けたことで活動時間の少ない学生を早期に把握し、得意分野や興味のある活動を紹介するなど活動を促したことで、少しずつ地域からも当該事業が認知され、活動のオファーが増えてきた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	令和元年度から事業の拡大を図ったが、予定よりは入居学生数が少なかったため、さらに募集をかけ増員を図る。 北守谷地区に拡大したが、地域が広く町内会単位での活動が少ないため、今年度の活動状況を見たうえで、次年度以降の対象地域見直しを検討する。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	6,318	4,382	5,004	6,649	6,700
	国・県支出金	3,159	1,704	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,678	4,802	3,527	3,600
	一般財源	3,159	0	202	3,122	3,100
正職員人工数（時間数）		218.00	603.00	602.00	0.00	0.00
正職員人件費		894	2,518	2,470	0	0
トータルコスト		7,212	6,900	7,474	6,649	6,700